

令和7年度 事業評価書

厚生部 ふくし課

事業概要

民生委員児童委員の活動を支援します

担当課 10厚生部 ふくし課

予算科目 3 款 1 項 1 目 1 事業 社会福祉一般管理費

予算額 (R7) 5,838千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,771千円 町債 0千円 その他 74千円 一般財源 3,993千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	民生委員児童委員活動事業					社会福祉の活動がクローズアップされる中、社会奉仕の精神をもって地域住民の実態把握に努め、在宅福祉活動推進のため関係機関との連携を図り、福祉の相談者としての活動を展開します。			
	社会福祉の活動がクローズアップされる中、社会奉仕の精神をもって地域住民の実態把握に努め、在宅福祉活動推進のため関係機関との連携を図り、福祉の相談者としての活動を展開します。								
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会					1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	2	3

改善 (ACTION)

課題	1名の欠員が生じましたが、次の委員が見つからず、委員の確保が困難となっています。		
改善・対応策	令和7年度の改選では、1名定数を減らすこととしました。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	2,446,000円		2,459,000円
決算額	2,388,951円		
執行率	97.7%		
事業実績	民生委員児童委員の定数 51人 相談・支援件数 124件 活動日数 3,091日		

評価 (CHECK)

事業指標※③	民生委員児童委員役員会・全体会の開催 委員の必要性・重要性の周知啓発		民生委員児童委員役員会・全体会の開催、研修の実施
目標値※③	役員会6回/年、全体会6回/年、広報1回/年		役員会6回/年、全体会6回/年
実績値/達成度	役員会6回/年、全体会6回/年、広報1回/年	達成	
担当課評価 ※④	委員に1名の欠員が生じましたが、個別の活動の支援等は、滞りなく行うことができました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

社会福祉関係団体に対する活動助成を実施します

担当課 10厚生部 ふくし課

予算科目 3 款 1 項 1 目 2 事業 社会福祉団体助成事業費

予算額 (R7) 38,819千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 38,819千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	社会福祉団体助成事業費					社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めます。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会				
	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めます。									
	社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会									
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉					1-4	個性を活かす障がい者福祉		
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会					1-5	安心して住み続けられる長寿社会		
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	活動内容が広く周知されていない団体があります。		
改善・対応策	活動について周知・啓発を行い、理解していただくことで、委員の確保にも繋がります。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	38,929,000円		38,819,000円
決算額	38,616,145円		
執行率	99.2%		
事業実績	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めました。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会		

評価 (CHECK)

事業指標※③	各団体における必要性の理解と研修の受講 補助金の適正な支出		補助金の適正な支出
目標値※③	社協4回/年、その他の団体1回/年		社協4回/年、その他の団体1回/年
実績値/達成度	社協4回/年、その他の団体1回/年 達成		
担当課評価 ※④	各団体に補助金を交付し、活動を支援し、円滑な福祉活動ができました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要 ひとり暮らし高齢者の見守りや介護人材の確保を図り、地域で安心して生活できる地域づくりを支援します

担当課 10厚生部 ふくし課

予算科目 3 款 1 項 2 目 1 事業 老人福祉一般管理費

予算額 (R7) 3, 326千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 274千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3, 052千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度						令和7年度					
事業内容	高齢者見守り事業			訪問介護業務従事者確保事業			介護事業所の人材確保が緊急性の高い課題であるため、表彰制度やケアマネジャーの就業祝金などを創設し、介護人材確保に向けた支援を行います。					
	75歳以上ひとり暮らし高齢者を町職員が見守りを目的に2か月に1回訪問します。			介護人材の確保を図るため、介護職員初任者向けの資格取得に要する研修費用を助成します。								
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会			1-5	安心して住み続けられる長寿社会			1-5	安心して住み続けられる長寿社会		
基本施策② ※①												
基本施策③ ※①												
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	2	3			

改善 (ACTION)

課題	年度途中に介護サービスを利用し始めたり、包括支援センターの定期的な訪問を受けていたりする人がそのまま見守り事業の訪問を受けています。	介護人材不足が叫ばれる中、予算を3人分しか用意できていませんでした。	
改善・対応策	75歳以上の一人暮らし高齢者の要介護申請があった場合、見守り対象者ではないか確認します。また、同様の人が包括支援センターの新たな利用者となった場合、報告を受けるようにします。	前年度の実績に左右されるものではないため、少なくとも5人分の助成を想定します。	
推進方針 ※⑥	B		A

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	98, 000円	630, 000円	570, 000円
決算額	78, 770円	370, 000円	
執行率	80. 4%	58. 7%	
事業実績	高齢者見守り対象高齢者数 477人	介護職員初任者研修の研修費助成者 7人 計37万円	

評価 (CHECK)

事業指標※③	見守り実施回数		補助対象者数		事業所のケアマネジャー採用
目標値※③	6回/年		3人/年		2人
実績値/達成度	6回/年	達成	7人/年	達成	
担当課評価 ※④	訪問を楽しみにしてくれている高齢者は少なくありません。町内の後期高齢者の数は増えているため、比例して見守り対象者が増加しています。		初めて助成を利用する事業所があり、制度が浸透してきています。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

百歳高齢者の記念品の授与など高齢者の敬老に係る事業を実施します

担当課 10厚生部 ふくし課

予算科目 3 款 1 項 2 目 2 事業 高齢者敬老事業費

予算額 (R7) 817千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度				
事業内容	福祉敬老フェア事業			百歳高齢者町長表敬訪問事業		町長が百歳高齢者の方を訪問し、ご長寿をお祝いします。				
	老人福祉の増進、地域福祉の啓発等を目的に、地域の介護・福祉事業所等と連携し、南知多町福祉敬老フェアを開催する。 ・式典の開催 ・事業所等啓発ブースの設置 ・敬老コンテストの実施			町長が百歳高齢者の方を訪問し、ご長寿をお祝いします。						
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会			1-5	安心して住み続けられる長寿社会		1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり			1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①										
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3		

改善 (ACTION)

課題	介護人材の確保が喫緊の課題の中、福祉事業所のPRや人材確保につながっていません。	訪問できる健康状態ではない人もいるため、対象者全員を訪問することはできていません。	
改善・対応策	福祉敬老フェアを廃止し、人材確保に焦点を絞った事業を展開していきます。	特になし。郵送等にて対応。	
推進方針 ※⑥	D	B	

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 373千円 一般財源 444千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	821,000円	91,000円	85,000円
決算額	570,540円	55,156円	
執行率	69.5%	60.6%	
事業実績	来場者数 378人 事業所の雇用につながった人 0人	町長表敬対象者 7人	

評価 (CHECK)

事業指標※③	事業者の人材確保につなげる。	百歳高齢者訪問率（訪問可能な方）	百歳高齢者訪問率（訪問可能な方）
目標値※③	2人（事業所への就職者）	100%	100%
実績値/達成度	0人 未達成	100% 達成	
担当課評価 ※④	福祉事業所が町のイベントに協力しているという姿勢になってしまい、事業所のPRや人材確保という目的からずれています。	町長の訪問を名誉に感じている人が多く、福祉の増進と啓発につながっています。	
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

日常生活に不安のあるひとり暮らしや在宅高齢者が安心して暮らせるために高齢者福祉サービスを実施します

担当課 10厚生部 ふくし課

予算科目 3 款 1 項 2 目 3 事業 在宅福祉事業費

予算額 (R7) 4,667千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 131千円 町債 0千円 その他 25千円 一般財源 4,511千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度				令和7年度			
事業内容	在宅福祉サービス事業				高齢者や障がい者を含む要介護者を対象とした福祉サービスを提供します。 紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助			
	高齢者や障がい者を含む要介護者を対象とした福祉サービスを提供します。 紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助				高齢者や障がい者を含む要介護者を対象とした福祉サービスを提供します。 紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助			
	高齢者や障がい者を含む要介護者を対象とした福祉サービスを提供します。 紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助				高齢者や障がい者を含む要介護者を対象とした福祉サービスを提供します。 紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助			
	高齢者や障がい者を含む要介護者を対象とした福祉サービスを提供します。 紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助				高齢者や障がい者を含む要介護者を対象とした福祉サービスを提供します。 紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助			
	高齢者や障がい者を含む要介護者を対象とした福祉サービスを提供します。 紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助				高齢者や障がい者を含む要介護者を対象とした福祉サービスを提供します。 紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助			
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会			1-5	安心して住み続けられる長寿社会		
基本施策② ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉			1-4	個性を活かす障がい者福祉		
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり			1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順	1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	緊急連絡通報システム扶助に代わる町の規模や現状に合ったサービスを模索しています。		
改善・対応策	他市町の状況や通信事業者等の提案を聞き、町の状況に合うサービスを今後も検討していきます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	5,065,000円		4,667,000円
決算額	3,751,996円		
執行率	74.1%		
事業実績	紙おむつ給付事業 前期105人 後期122人 在宅老人短期宿泊事業 該当なし 緊急連絡通報システム扶助 9人 介護保険離島交通費扶助 11事業者 障害者ホームヘルプサービス扶助 1人		

評価 (CHECK)

事業指標※③	事業内容の見直し		事業の周知及びサービス内容の見直し検討回数
目標値※③	1事業の内容変更または廃止		1回/年
実績値/達成度	1事業の廃止 (寝具洗濯乾燥サービス) 達成		
担当課評価 ※④	各事業は適切に実施できました。需要を見極め、高齢者が住みやすいサービスを提供する必要があります。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

老人クラブ連合会及び単位老人クラブ、シルバー人材センターの活動を支援します

担当課 10厚生部 ふくし課

予算科目

3 款 1 項 2 目 5 事業 高齢者福祉団体助成事業費

予算額 (R7)

8, 802千円

財源内訳

国庫支出金

0千円

県支出金

1, 566千円

町債

0千円

その他

0千円

一般財源

7, 236千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度					
事業内容	老人クラブ活動費補助事業			シルバー人材センター運営費補助事業		多様な社会活動を通じ老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資するため、老人クラブの育成指導と活動費を補助します。					
	多様な社会活動を通じ老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資するため、老人クラブの育成指導と活動費を補助します。			高齢者自らの生きがいの充実や、社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大を図るため、シルバー人材センターの運営費を補助します。							
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会			1-5	安心して住み続けられる長寿社会		1-5	安心して住み続けられる長寿社会		
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり			2-7	働く環境づくり		1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		
基本施策③ ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ			1-3	生涯通じて取り組む健康づくり					
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3			

改善 (ACTION)

課題	活動の維持・継続のため、老人クラブの育成指導と活動費を補助していく必要があります。	運営状況や決算状況を分析し、交付額の見直しを毎年する必要があります。	
改善・対応策	活動の現状と課題を把握したうえで、活動の維持・継続のための補助を続けていきます。	事務局と協議のうえ、毎年交付額の見直しを行っていきます。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	2, 568, 000円		2, 502, 000円
決算額	2, 500, 408円		6, 300, 000円
執行率	97. 4%		100. 0%
事業実績	老人クラブ連合会数 1 単位老人クラブ数 42		シルバー人材センター状況 会員数 126人 受託件数 776件 受託事業収入 47, 515千円 啓発活動 シルバー通信の発行 2回/年

評価 (CHECK)

事業指標※③	老人クラブ数の維持		会員数の増加		老人クラブ数の維持	
目標値※③	老人クラブ数 41クラブ		会員数130人【R5会員数 128人】		単位老人クラブ数 42クラブ	
実績値/達成度	単位老人クラブ数 42	達成	会員数126人	未達成		
担当課評価 ※④	老人クラブの支援のため、活動状況に応じて補助を行いました。他市町ではクラブ数・会員数の減少に歯止めがかからないなか、現状維持ができています。		会員数は減ってしまいましたが、概ね維持しています。			
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 ③ 4 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障がい者に対する援護事業を実施します

担当課 10厚生部 ふくし課

予算科目 3 款 1 項 7 目 1 事業 障害者援護事業費

予算額 (R7) 44,843千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	在宅障害者手当			障害者交通費扶助		身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、手当の支給を行います。			
	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、手当の支給を行います。			身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1・2級の所持者に対し、海つ子バス・知多バス・名鉄海上観光船の乗車・船運賃の半額を助成する助成券とタクシーの基本料金を助成する助成券を交付します。					
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉		1-4	個性を活かす障がい者福祉	1-4	個性を活かす障がい者福祉		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	手当の額について、近隣町と金額の差が生じています。	バス・船については、チケット（36枚綴）に制限がないため、チケットが無くなる度に来庁していただく必要があります。	
改善・対応策	手当以外の福祉サービスについて周知を行い、手当以外の利用できるサービスを知っていただきます。	ICカードについて検討します。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 0千円 一般財源 44,843千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	36,240,000円		36,540,000円
決算額	36,147,500円		6,338,330円
執行率	99.7%		92.6%
事業実績	令和5年度受給者数 1,055人 令和6年度受給者数 1,035人 比較増減 △20人	(R6) バス 4,508件 船 9,392件 タクシー 578件 (R5) 5,884件 8,489件 471件	

評価 (CHECK)

事業指標※③	在宅障害者手当の支出		障害者交通費扶助費の支出		在宅障害者手当の支出
目標値※③	3回/年		12回/年		3回/年
実績値/達成度	3回/年	達成	12回/年	達成	
担当課評価 ※④	新規・継続・喪失など適時に処理し、適切に支給し、障がい者の経済的援護に寄与できました。		対象者の申請に基づき適正に助成券の交付を行い、障がい者の経済的援護に寄与できました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します

担当課 10厚生部 ふくし課

予算科目

3 款 1 項 7 目 2 事業 障害者総合支援事業費

予算額 (R7)

435,257千円

財源内訳

国庫支出金

201,757千円

県支出金

101,768千円

町債

0千円

その他

7,406千円

一般財源

124,326千円

決算額 (R7)

財源内訳

国庫支出金

県支出金

町債

その他

一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度					
事業内容	障害者総合支援給付事業			地域生活支援事業		介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費					
	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費			相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業費負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業							
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉			1-4	個性を活かす障がい者福祉		1-4	個性を活かす障がい者福祉		
基本施策② ※①											
基本施策③ ※①											
重点政策 ※②	1	2	③	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	③			

改善 (ACTION)

課題	町内で事業を撤退する事業所があり、サービスの提供事業所不足となっています。	各種サービスの需要が増えているため、利用者の状況やニーズを把握し、不足する資源について検討が必要です。	
改善・対応策	知多南部地域自立支援協議会を通じてサービス提供事業者の参入促進・人材確保・資質向上の研修・啓発に努めます。	町内だけでなく近隣の町等の圏域で、地域生活支援拠点の拡充など社会資源の整備を進めます。	
推進方針 ※⑥	B		B

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	385,444,000円	31,133,000円	394,247,000円
決算額	374,080,233円	30,238,942円	
執行率	97.1%	97.1%	
事業実績	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業費負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業	

評価 (CHECK)

事業指標※③	人材育成・人材確保のための研修・啓発		障がい者計画等の進行管理		人材育成・人材確保のための研修・啓発	
目標値※③	研修2回/年・啓発1回/年		1回/年		研修2回/年、啓発1回/年	
実績値/達成度	研修2回/年・啓発2回/年	達成	1回/年	達成		
担当課評価 ※④	知多南部地域自立支援協議会の場で研修・啓発を行い、安定的なサービスの提供に努めました。		成果目標及び活動指標について、1年に1回その実績を把握し、障がい者施策や関連施策の動向を踏まえ、分析・評価を行い、知多南部地域自立支援協議会にて意見を伺いました。			
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 ④ 5 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要

障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施します

担当課 10厚生部 ふくし課

予算科目 3 款 1 項 7 目 3 事業 認定審査会費

予算額 (R7) 1,510千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	障害者介護給付認定審査会					南知多町障害者の日常生活及び社会生活を総合支援するための法律施行条例に基づき障害者介護給付認定審査会を開催します。			
	南知多町障害者の日常生活及び社会生活を総合支援するための法律施行条例に基づき障害者介護給付認定審査会を開催します。								
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉				1-4	個性を活かす障がい者福祉		
基本施策② ※①									
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	新規のサービス利用者が増加しているため、速やかな認定により、サービスに繋げる必要があります。		
改善・対応策	申請から2か月以内に障害区分認定ができるように、計画的に事務を行い、審査会にあげます。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援

※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,510千円

町債 その他 一般財源

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	1,501,000円		1,510,000円
決算額	1,312,429円		
執行率	87.4%		
事業実績	審査会委員 5人 開催回数 11回 認定者 47人		

評価 (CHECK)

事業指標※③	申請から2か月以内の障害区分認定		申請から2か月以内の障害区分認定
目標値※③	100%		100%
実績値/達成度	100%	達成	
担当課評価 ※④	障害福祉サービス利用に必要な支援区分認定について、認定審査会を適時に開催し、障がい者の安定した生活に寄与できました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

事業概要

介護保険制度の適切な運用に努めます

担当課 10厚生部 ふくし課

予算科目 99 款 1 項 1 目 3 事業 介護保険特別会計

予算額 (R7) 1, 922, 000千円 財源内訳 一般会計繰入金 284, 304千円 その他 1, 637, 696千円

決算額 (R7) 財源内訳 一般会計繰入金 その他

計画 (PLAN)

年度	令和6年度						令和7年度				
事業内容	保険給付			地域支援事業			介護サービス費の保険者負担分を支出します。				
	介護サービス費の保険者負担分を支出します。			要支援認定を受けた人やチェックリストにより生活機能の低下がみられた人が利用できる「介護予防・生活支援サービス」及び65歳以上のすべての人が利用できる「一般介護予防事業」等を実施します。							
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会			1-5	安心して住み続けられる長寿社会		1-5	安心して住み続けられる長寿社会		
基本施策② ※①					1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		
基本施策③ ※①					3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ					
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順			1	2	3		

改善 (ACTION)

課題	要介護（要支援）認定者数の増加により、介護給付費が増加していくことが見込まれます。		
改善・対応策	介護予防事業を充実させることにより、住民の健康寿命を延ばすことで給付費の抑制を図ります。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	1, 833, 796, 000円	104, 629, 000円	1, 778, 284, 000円
決算額	1, 739, 819, 460円	95, 652, 345円	
執行率	94. 9%	91. 4%	
事業実績	第1号被保険者数 6, 412人 要介護（要支援）認定者数 1, 031人	1. 介護予防・生活支援サービス事業 2. 一般介護予防事業 3. 包括的支援事業 4. 任意事業 5. 在宅医療・介護連携推進事業 6. 生活支援体制整備事業 7. 認知症総合支援事業 8. 地域ケア会議推進事業	

評価 (CHECK)

事業指標※③	保険者負担分の支出		高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づく評価		保険者負担分の支出	
目標値※③	12回／年		1回／年		12回／年	
実績値/達成度	12回／年	達成	1回／年	達成		
担当課評価 ※④	介護サービス費の保険者負担分の支払いが適正に行えました。		厚生労働省が示す評価指標による自己評価を行い、地域の実情に合った地域包括ケアシステムの推進に役立てています。			
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 4 ⑤ 高い	低い	1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低